

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	【上位目標】 対象地域で学校図書館活動の意義が認められ、公教育の質が改善される。 【プロジェクト目標】 西バゴー地域内ピー県、タヤワディ県内対象小学校 262 校にて読書活動が普及している。 【今期事業達成目標】 ピー県内の新規対象校 10 校およびバゴー地域の公共図書館 14 館を通じて読書推進活動が普及する。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、プロジェクト目標である読書活動の普及の達成度を確認する一部の指標データの取得が困難ではあるが、各学校に児童や教員らが自由に利用できる児童図書が配架・整備されたこと、地域の公共図書館員が定期的に活動状況を確認すると同時に図書サービスに関する助言を教員に行う体制が構築されたこと、さらに公共図書館員が各学校と円滑にコミュニケーションを取り、新型コロナウイルス感染拡大終息後の活動継続を検討していることから、今期新規対象校 10 校及び西バゴー地域での読書活動の普及見込みはあると判断する。 また政策面では、教育省が次期国家教育戦略計画（NESP II 2021-2030）の素案を作成中であり、その基礎教育分野には学校図書館の利用、活性化が言及されることが濃厚となった。同省との定期会議では、該当箇所の執筆を担当する同省職員からヒアリングを受けるなど、当会の継続的な活動とその成果が政策反映の背景にあると推測する。過去には、ミャンマー全国の学校に図書館設置を促す通達の発令（2019 年 2 月）や、学校図書館を設置した学校への追加予算を配当（2019 年 8 月）が行われており、同省が今後、公教育において学校図書館や児童図書の活用を後押しする準備を進めていると判断でき、今後の上位目標の達成も期待される。
	【今期事業達成目標】 上述のとおり。
(2) 事業内容	(ア) 対象学校にて図書コーナーの設置・活用 新型コロナウイルスの影響をうけ、活動の遅延や変更が発生したものの、本年度対象校 10 校（5 郡）を選定後、児童図書や家具等の備品調達を行い、各校にこれらを搬入し図書館を設置した。しかしながら、2020 年 3 月以降には対象地の学校に感染拡大予防措置として休校措置が敷かれ、事業期間中に学期が再開されることはなかったため、多くの学校では一時的な家具の配置となっており図書館内の装飾や環境整備など充分に実施できていない。また教員や児童によるこれらの活用は学校再開後となる。以上の理由により（活動 10）図書コーナーのオープニング、（活動 11）モニタリングの実施、は未実施となった。実施した活動に関しては以下の通りである。 供与した図書・紙芝居は 1 校当たり 747 冊であり、日本から 159 冊（大型絵本 4 冊、紙芝居 5 冊含む）、タイから 166 冊、ヤンゴンから 248 冊に加えて自己資金にて 174 冊を調達し配架した。なお、予定よりタイで購入する絵本の価格が高かったため、タイでの調達冊数を減らし、ヤンゴンで調達する絵本の冊数を増やした。担当教員への図書館研修は、対面での研修を予定していたが上述の理由で一部 Zoom や SNS を利用したオンラインでの開催に切り替えて実施し（1 回目（対面研修）：8 月 20 日～21 日、2 回目（オンライン研

修) : 10月19日～23日)、合計42人がこれに参加した。研修内容は、学校図書館運営や図書サービスに関する理論と実践を主に扱い、前年の対象校教員を招いて経験共有や意見交換も行った。2年次対象校教員を対象としたフォローアップ研修についても、オンラインで開催し、38人を対象に3日間(12月15日～17日)の研修を行った。この研修では、過去の活動の振り返りとフィードバックを行うだけでなく、新型コロナウイルス終息後にスムーズな図書館運営の再開ができるよう図書館内での感染予防対策や運営上の注意点等についても取り扱った。これらオンラインで実施した研修に関しては、研修資料やプレゼンテーション、講義録画をデータ化し対象校に配布しており、参加者が研修内容をレビューしたり、他教員に対して研修内容を共有したりすることが期待されている。

(イ) 学校図書コーナーミニマムパッケージ(※)の形成

1年次に策定した図書館運営マニュアルの配布を事業対象校、対象地域の教育局長、公共図書館へ配布した。このマニュアルについて、対象地域の教育局長、公共図書館職員及び対象校の校長含む教員計72名へ向けて説明会をオンラインで実施した。この説明会は7月27日から31日の5日間で行われ、ミニマムパッケージでも記載している学校図書館の意義や必要な要素(環境、資機材、人材、サービス内容と提供方法、資金)、運営手法等を主な説明会の内容として扱った。また、全国の学校へ配布するミニマムパッケージ600校分の印刷を完了し、教育省へ譲渡した。教育省は新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ次第、全国の学校へ配布予定である。

(※)ミニマムパッケージとは、学校で図書館を運営する意義、必要な要素及びその後の運営方法などを当会がまとめた概念と手法を指す。

(ウ) 児童図書の出版

前年に引き続き15人からなる児童図書出版委員会と共同で出版活動を行った。会議で選定されたテーマ(民話、科学、言葉遊び、文化)を基に、おはなしを構成し、絵や文章の編集作業を専門家の助言を得ながら実施した。7月27日から8月1日にかけて、同委員会メンバーを対象に日本の児童図書専門家を講師として招きオンラインで児童図書出版研修を実施した。この研修では、予め設定したテーマに関して絵本制作時に盛り込むべき視点や考え方、工夫について取り扱った。研修期間中、各グループは設定したテーマに関して実際におはなしを作り、手作り絵本を完成させることができた。グループ間での学びを共有する時間も設けたため、参加者は自身に課せられたテーマへの理解だけでなく、テーマの違いにより絵本制作のポイントが異なることにも理解を深めることができた。

新型コロナウイルスの感染拡大により出版のプロセスや印刷工程に遅延が発生し、事業期間中に(活動4)情報省を通した公共図書館への配架が未実施となった。これに関しては、事業終了後に準備が整い次第、自己資金にて順次配架を実施する。

(エ) 公共図書館による対象学校における移動図書館活動の強化

各公共図書館、郡教育局職員との協議のもと、252校(18校/郡×14郡)の対象校を選定し、活動に必要な児童図書(194冊/館)や資材を公共図書館に供与した。なお、計画時よりも配布冊数が増加した理由は、事業実施にあたり公共図書館と再度冊数について検討した結

果、公共図書館より上記冊数にて依頼があったためである。その後、各公共図書館から選定した対象校へ移動図書館活動を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校休校措置のため3月以降は未実施である。この間、222校で各1回の活動を実施し、合計16,927人（ピー県：8,085人、タヤワディ県：8,842人）がこれに参加している。活動実施時には、同学校に児童図書貸出しサービスも提供すると同時に、公共図書館職員より対象校の教員へ、絵本の読み聞かせを中心とした図書活動に関する指導も行っている。学校休校期間中は、公共図書館は郡教育局との相談のもと、自主的に対象校の周辺地域での移動図書館活動や新型コロナウイルスの感染防止啓発に取り組む姿も見られた。

公共図書館職員への能力強化研修は12月2日から5日の計4日間で実施し、14郡から合計37人の公共図書館員がこれに参加した。図書館サービスへの理解と実践への活用を通して、図書活動の充実を図れるよう、パネルシアターやペープサート(※)の新しいタイトルの作成と演習や、新たな読み聞かせ手法（ローリングストーリー※）の実践、読み聞かせ動画の作成・編集方法などを研修内容とした。

(※)

パネルシアター：布を貼ったボードを舞台に、不織布で作った絵人形を貼ったり外したり、動かしながら演じる人形劇

ペープサート：紙人形劇

ローリングストーリー：複数のサイコロにイラストを描き、サイコロを振って出たイラストをつなげて即興で物語を作成する手法

さらに、年間を通して四半期会議を行った。上述の理由により活動の遅延が発生し、計画時4回予定していた本会議は、オンラインに切り替えることで事業期間中に3回、事業終了後に1回実施することができた。なお、事業終了後に実施した会議は自己資金にて実施した。6月以降、政府による行動制限が敷かれ、当会職員によるモニタリングが十分に実施できなかったため、四半期会議では、各公共図書館と活動の状況、課題や成果を共有し、活動の改善や質向上について協議する機会となった。

(オ) オンライン読み聞かせ活動

活動(エ)(3)移動図書館活動の継続が困難となり、オンライン読み聞かせ活動を新たに追加して実施した（事業変更承認申請書第6号参照）。具体的には、読み聞かせ動画の撮影とその配信を行った。活動にあたり、当会が動画撮影・作成時の注意点をまとめた実施ガイドラインを作成し、サンプル動画と共に公共図書館に共有した。その後、それぞれの公共図書館がガイドラインを基に動画を撮影し、SNSで発信を行った。四半期会議での聞き取りによると、対象図書館14館から合計600本（ピー県287本、タヤワディ県313本）、1館当たり平均6本/月の動画を配信した。一部の公共図書館では独自に対象校の学校教員にも協力を呼び掛け、共同で動画撮影を行ったという事例も確認している。

(3) 達成された成果	成果 1：対象学校にて図書コーナーが設置・活用された 【指標 1－1】 対象校において図書コーナーが設置された学校数が増加している。 3 年目： 18 校→28 校 > 3 年次対象校 10 校への設置が完了し、合計 28 校となった。 【指標 1－2】 対象校において児童図書の冊数が増加している。 3 年目：0 冊→550 冊/校 > 合計 747 冊/校の児童図書が供与された（内訳：国内購入図書 248 冊、タイからの絵本 166 冊、日本からの絵本 159 冊、その他自己資金での調達 174 冊） 【指標 1－3】 対象年の図書館研修に参加した職員の図書館活動への理解が、研修終了後に向上している。 3 年目： 3 年次対象校の研修会に参加した教職員約 60 名の 7 割以上の理解が向上し、研修後の自主的な図書館活動の実施に繋がっている。 > 前年度同様のデータ測定方法を用い、理解度を数値化した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修参加者数は計画時の 60 人から 42 人に減少したものの、参加者全 42 名の理解度は研修前に比べて研修後に大きく向上した。研修前の自己評価テストの結果は全体平均 52%であり、研修終了後は、全体平均で 93%と示され、研修による理解度が大いに向上している。 【指標 1－4】 対象校において図書コーナー担当に配置された職員数が増加している。 3 年目：0 人→3 人/校 > 事業期間中に学期が開始されなかったため、教員配置の実情については確認できていない。しかしながら、上述の図書研修では各学校から平均 3 人（校長を除く）の参加があり少なくとも指標の教員数は配置される見込みである。 成果 2：学校図書コーナーミニマムパッケージが形成された 【指標 2－1】 学校図書コーナーミニマムパッケージのガイドラインを適応した対象校数が増えている。 3 年目：18 校→28 校 > 3 年次対象校 10 校が増え、合計 28 校となった。 【指標 2－2】 説明会に参加した郡教育局職員および学校長がミニマムパッケージの内容を理解している。 3 年目：3 年次対象校の説明会后、参加者 72 人の理解度をアンケートにより確認した。その結果によると、平均 87.5%の理解度を示しており、説明会に参加した郡教育局職員および学校長はミニマムパッケージの内容を理解したと言える。 成果 3：良質な児童図書が出版された 【指標 3－1】 児童図書出版委員会メンバーの技能習得度が向上している。
--------------------	---

3 年目：参加者 15 名の 8 割以上が児童図書出版に必要な技能、知識を有している。

＞全 15 人が参加した研修後の自己評価テストの結果によると、参加者は研修内容（絵本の役割や、絵本ジャンルへの理解、特定の絵本ジャンルの制作に必要な視点や知識）について平均 90%の理解度を得ている。このことから、8 割以上の児童図書出版委員会メンバーが児童図書出版に必要な技能、知識を有し、技能習得度が向上していると言える。

【指標 3－2】

出版された児童図書タイトル数及び対象校への配布冊数が増加している。

図書コーナー設置 3 年目の対象校（18 校）及び公共図書館：8 タイトル→12 タイトル、（学校）絵本 15 冊→30 冊/校、紙芝居 1 冊→2 冊/校、（図書館）絵本 90 冊→180 冊/館、紙芝居 7 冊→14 冊/館

＞ 今年度 4 タイトル（絵本 3 タイトル、紙芝居 1 タイトル）の出版に着手し、新型コロナウイルスに影響により出版作業に遅れが生じているが、絵本 3 タイトルの印刷、紙芝居 1 タイトルの編集作業が完了した。現在出版作業中のものを含め、複数年事業期間中に出版したタイトルは合計 12 タイトルとなった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響をうけ事業期間中に配架の一部を終えていない。終息後には各対象校へ絵本 1 タイトル各 10 冊、紙芝居 1 タイトル 1 冊（合計 31 冊）、各公共図書館（全 14 館）には絵本 1 タイトル各 31 冊、紙芝居 1 タイトル各 7 冊（合計 100 冊）を配布予定。（絵本及び紙芝居は各 7,000 冊、紙芝居は 250 冊を自己資金にて出版印刷）。

成果 4：公共図書館による対象学校における移動図書館活動が強化された

【指標 4－1】

各公共図書館による実施回数、対象学校数の目標が達成されている。

3 年目：18 校/館×14 館（計 252 校）にて 3 回/年以上の移動図書館活動が行われている。（※図書コーナー設置対象校を除き、対象校は毎年新規で 18 校/館×14 館の 252 校）

＞3 月以降に公立学校は休校となり事業期間中に学期が再開されることはなかったため、公共図書館による移動図書館活動は 3 月までの実施となった。3 月までに 222 校で各 1 回の活動を実施し、合計 16,927 人（ピー県：8,085 人、タヤワディ県：8,885 人）がこれに参加した。

【指標 4－2】

各公共図書館により移動図書館活動を通して育成された教員の理解度が向上している。

3 年目：対象教員の 6 割以上が読み聞かせに必要な技能、知識を有している（上記活動対象 252 校の教員が育成指導対象）

＞上述の理由により、公共図書館による移動図書館活動やそれを通じた指導の機会が限られていた。そのため、この指標にかかるデータ取得が困難であり、達成度を測ることができない。

「持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果」

	また、本事業はSDG ターゲット 4 の教育分野において下記の通り、教育の質の向上に貢献した。 ターゲット 4-1 読書推進を通じて、公教育が再開できない環境下でも児童の学習や幅広いスキル習得のための活動を提供した。 ターゲット 4-2 ミャンマーでは初等教育に幼児教育も含まれるため、就学前児童も本事業対象であり、読み聞かせ等を通じて児童の発達を助け、初等教育の準備に貢献した。 ターゲット 4-7 文化や公衆衛生をテーマにした当会からの児童図書出版も含め幅広いジャンルの図書を提供することにより、児童や教員の異文化や公衆衛生、環境等に対する持続可能な開発へと繋がる理解を深めた。
(4) 持続発展性	設置した学校図書館や移動図書館用に提供した絵本等の図書関連資材は教育省基礎教育局と情報省情報広報局の管轄のもと、各学校及び公共図書館にてそれぞれ維持管理を行う。 昨年までに教育省中央レベルより、学校図書館の設置を推奨する通達の発令や、図書館維持のための追加予算の配分など具体的な施策が敷かれた。現在、同省は国家教育戦略計画 2 (2021-2030) の素案作成を進めており、そこには学校図書館の設置と拡充が初めて言及されることが濃厚となっている。 現場レベルでも学校と公共図書館の連携が円滑に行われており、各学校からは新型コロナウイルス終息後に移動図書館活動の活動再開を望む声が公共図書館に寄せられており、公共図書館では再開計画を準備するなど、事業終了後も活動が継続していくことが見込まれている。 これらのことから、政策レベル、現場レベル双方において学校図書館の活用やそれを通じた読書推進を後押しする動きが見られており、持続発展性は高いといえる。一方で、新型コロナウイルス感染拡大による活動制限が長期化していることもあり、事業期間中に図書館員及び学校教員の図書活動実践の機会を十分に確保することができなかった。活動の質を向上、確保するためにも事業終了後も図書館員への技術面のフォローアップは自己資金にて実施する予定である。